



2023年9月22日

各位

会社名 株式会社オープンハウスグループ
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
代表者名 代表取締役社長 荒井正昭
(コード番号:3288 東証プライム)
問い合わせ先 専務取締役 C F O 若旅 孝太郎
TEL. 03-6213-0776

「ポジティブ・インパクトファイナンス」 実行に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※1）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（※2）に即した「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」を、実行しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. ポジティブ・インパクトファイナンスについて

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則に基づき、みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、当社が抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）について包括的かつ定量的に評価を受けました。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認されたことにより、当該取り組みの継続的な支援を目的とする融資に至ったものであります。

2. 本ローンの概要

| | |
|---------|------------------|
| 実行日 | 2023年9月22日 |
| 借入金額 | 100億円 |
| 借入期間 | 10年 |
| 資金用途 | 事業資金 |
| 第三者評価機関 | 株式会社日本格付研究所（JCR） |

3. 当社グループのサステナビリティについて

当社グループは、企業理念で掲げるとおり、お客さまが求める住まいを愚直に追求し続けるとともに、「都心部で手の届く価格の住宅を提供する」ことをミッションとして事業に取り組んでおります。その中で、利便性の高い住宅を手の届く価格でご提供することにより、社会価値と事業価値の両立を目指す共有価値の創造を実践しております。また、事業活動に伴う社会的責任やSDGs達成へ向けた貢献を強く意識し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連する重要課題を特定し、事業活動を通じた取り組みを推進しております。

本ローンの締結に当たり、重点課題への取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、下記4. テーマについて定性的・定量的な評価を受けました。

4. テーマ

| インパクト | KPI | SDG s | |
|----------------------|--|---|---|
| | | 目標 | ターゲット |
| 雇用・ 人格と人の安全保 障 | ・ハラスメント抑制への取 り組み ・健康診断・ストレスチェッ ク受診率 |  | 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定 な雇用状態にある労働者など、全ての労働者 の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促 進する。 |
| 資源効率・安全性、 エネルギー | 高性能の断熱材利用 |  | 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の 改善率を倍増させる。 |
| | 「おうちリンクでんき」の契 約数/対象地域の増加 |  | 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスに おける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡 大させる。 |
| 気候 | ・温室効果ガス排出量削減 率 (Scope1, 2, 3、原単位) (基準年：2018年度) |  | 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災 害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応 の能力を強化する。 |
| 廃棄物 | 廃棄物のリサイクル率 |  | 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び 効率的な利用を達成する。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再 生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大 幅に削減する。 |
| 包括的で健全な経 済 | 女性管理職比率 |  | 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの 意思決定において、完全かつ効果的な女性の 参画及び平等なリーダーシップの機会を確保 する。 |

| | | | |
|---------------|--|---|--|
| 住居 | <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性や耐久性などに配慮した商品づくり・提供 |  | <p>11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。</p> |
| 生物多様性と生態系サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・「ONE TREE, MAKE A FOREST PROJECT」(OH, OHD 戸建事業) ・植林活動の推進 |  | <p>15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。</p> |

注) KPI 及び目標・方針の対象範囲等の詳細については、下記の株式会社日本格付研究所作成「第三者意見」をご参照ください。

5. 第三者意見

株式会社日本格付研究所 (JCR) から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しております。

日本格付研究所ウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

- (※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) : 1992 年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ
- (※2) ポジティブ・インパクト金融原則：国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面 (環境・社会・経済) について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

以上